

「世界最先端研究支援強化プログラム」(仮称)の執行に係る枠組みのあり方について

現下の経済危機を打破し、**新たな成長と雇用の創出を実現**するためには、**オール・ジャパンの叡智を結集**して、早急にこのプログラムを具体化していくことが不可欠。

1. 30の課題・中心研究者を選定する委員会の半数は産業界から

▶ 経済危機対策の一環であることに鑑み、選定委員会の**メンバーは産業界出身者を少なくとも半数とする**。

2. 産学官の精鋭で構成される専属事務局の設置

▶ **関係府省、産業界、公的研究機関、大学等の精鋭で構成される専属の事務局**を設置。
▶ 事務局は、プログラム執行に係る詳細な制度設計、情報収集、中心研究者の公募等の業務を担当。

3. 産学官連携をマネージできる強力なアドミニストレーション機能

▶ **産学官の拠点・体制(中心研究者が指名)を管理、運営できる強力なアドミニストレーション**。
▶ 大規模な研究開発を実施した経験がある**産業界出身者等をアドミニストレーション**にあてるべき。

4. 産業競争力の強化等に資する、国家として担うべき研究課題を選定

▶ 「研究のための研究」ではなく、**産業技術力強化や安全保障等に繋がる国家的課題を選定**。
▶ **3~5年後には研究成果の産業移転の目処が立つような戦略と体制**を構築。
▶ 研究開発の推進・事業化において障害となる制度的な制約を解消すべく、**特区的な運用も検討**。

5. イノベーション人材の育成、プロジェクト終了後の人材の処遇

▶ 本プログラムを人材育成の場としても活用し、ポスドクの就職も含めた**人材流動化を促進**。

6. 長期的なイノベーション創出力の基盤強化

▶ プロジェクト終了後の円滑な成果移転、制度改革や研究開発拠点の整備など**長期的な視野も不可欠**。